

事業名	先端科学技術モニター	
主管課及び関係課	(主管課) 科学技術・学術政策局調査調整課 (課長: 土橋久)	
上位施策目標	政策目標 4 科学技術の戦略的重点化 政策目標 5 優れた成果を創出する研究開発環境を構築するシステム改革 政策目標 6 科学技術と社会の新しい関係の構築を目指したシステム改革	
事業の概要	最新の科学技術動向に関してアンケート調査を実施するとともに、調査結果の評価・分析等を行う事業。 先端科学技術分野における研究者、専門家及び技術者から科学技術政策に対する問題点や科学技術動向に関する意見等を聴取し、研究環境等の実態把握も併せて行い、科学技術政策立案に反映させるため、約1200名を対象としてアンケートを作成し、郵送配布により調査を実施するとともに、その結果を集計し、評価・分析を行う。	
予算額及び事業開始年度	平成16年度概算要求額: 6百万円 (平成15年度予算額6百万円) 総 額: 31百万円 (平成11年度~15年度) 事業開始年度: 平成元年度	
必要性	的確な科学技術政策の分析・検討のためには、先端科学技術分野の研究者、専門家から、定期的に科学技術政策の問題点や動向に対する意見等を聴取することが不可欠。	
効率性	本調査の予算規模は6百万円であるが、その成果は様々な科学技術政策の分析・検討の基礎データとなっており、その効果を考えると本調査は効率的に実施されているといえる。	
有効性	得ようとする効果の把握の仕方(検証の手順)	本調査の結果が科学技術政策の検討のための基礎的データとして政府の審議会等の報告書や白書に引用・利用されていること。
	得ようとする達成効果の達成見込みの判断の根拠(判断基準)	「平成14年度科学技術の振興に関する年次報告」をはじめ、毎年、年次報告(白書)において科学技術政策の分析のための基礎データとして使用されているとともに、審議会報告書(「国際競争力向上のための研究人材の養成・確保を目指して」科学技術・学術審議会人材委員会第二次提言(平成15年6月)等)において、科学技術政策の検討のための基礎データとして使用されていることから、有効と判断される。
公平性、優先性	本事業は、新たな科学技術政策の立案や既存の政策の評価等、科学技術政策の検討のため行政として必要なデータを把握するものであり、優先度がきわめて高いと言える。	
得ようとする効果及び達成年度	研究者のニーズや意識及び研究活動の実態等を反映した科学技術政策が推進されるよう、審議会における科学技術政策検討や白書における科学技術政策分析の基礎データとして活用されること。	達成年度 平成20年度
事業継続の適否、改善点等の今後の政策への反映方針	本事業は、科学技術政策の検討等のための貴重な基礎データとして利用されているため、今後も継続していくことが必要である。なお、具体的な質問事項については、毎年、政策ニーズを踏まえ、検討を行うこととしている。	

先端科学技術モニター

